

# 観 察

## 20周年を迎えて想うこと

(社)北海道地域農業研究所 理事長 藤田久雄

忙しくて神経をすり減らすような仕事をしている人が「第一線

を退いたら、農業をやりたい」と発言している。鳩山由紀夫前首

相、ワールドカップ日本代表岡田武史監督である。

農業関係者は「家庭菜園と販売農家を一緒にしてもらっては困る。農業はそんな甘ちよろいものではない」と思っている人も多いのではないかとおもう。

しかし最近、多くの日本人が農業に魅力を感じ始めていることだけは、確かなようである。母なる大地に抱かれての仕事、農業には人を癒す力があるからなのだと思う。そして国民は、厳しい環境のなかで、安心安全な食料を生産・供給し続けている農家に昔のように尊敬と共感を持ち始めたのではないかとおもっている。筆者も子供の頃、母親に「お百姓さんが汗水垂らして作ったお米、一粒たりとも粗末にははいけません」と厳しく叱られたこと、

懐かしく思い出す。

日本は終戦（一九四五年八月）から数年間、餓死者も出るほどの、食料難時代が続いた。それから六五年たつて、今は金さえ出せば世界中の料理をたべられる。ダイエットに金をかける。ペツトも糖尿病。まさに飽食の時代である。しかし実態は、わが国の食料自給率は四一％である。約六割を外国からの輸入に頼っている。先進国では最低の自給率である。食料自給は国家の安全保障の問題である。それができなければ国際的圧力の危険にさらされる。との考えに立つアメリカなどとは基本的スタンスが違う。



品目ガット裁定が合意にいたり、一九九三年には米のミニマムアクセス受け入れと、ガット・ウルグアイ・ラウンドの合意がなされた。このように農業情勢が劇的に変貌する中での設立だった。道内の産・学・官の連携を基礎に、本道農業の発展と新たな可能性を探るための調査・研究を実践するシンクタンクとして設立された。以来、会員、関係先、研究者の皆様のご支援・ご協力のおかげで二〇周年を迎えることができた。

前世紀末から続くこうした厳しい農業情勢に直面しつつも、当研究所は終始一貫、地域に根を下ろした調査・研究に邁進してきた。これらの成果の中には、市町村およびJAにおける農業振興計画の樹立、北海道農業施策の策定、JAグループ北海道が取り組む諸事業の開発や推進にお力添え出来たものも少なくないと確信している。

二〇周年の節目を契機に、さらに一層、本道農業の発展に資する調査・研究事業の遂行に邁進していきたいと思う。

